



復興景氣と戦争経済學：大正十三年二月十二日神戸 高等商業學校商業研究所第八回講演會に於ける講演

津田，武二

(Citation)

經濟學商業學國民經濟雜誌, 36(5):667-704

(Issue Date)

1924-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00053649>



復興景氣と戦争經濟學

〔大正十三年二月十二日神戸高等商業學校
商業研究所第八回講演會に於ける講演〕

津 田 武 二

「復興景氣」といふ語は極めて通俗的で過般の震災以來新聞雜誌上に散見する言葉であるが、之に對し「戦争經濟學」といふのは寧ろ専門的で原語の *Die Kriegswirtschaftslehre* 又は *the Political Economy of War* をば直譯したのに他ならない、歐洲大戰當時より右様の着題の書冊が數々刊行されて居るのである。そこで此の二つの語を無雜作に結び付けて演題としたのであるが、實は二つは到底結びつかない事を言ひ度いので、成る程大地震に達達したる現下の日本は大戰争に際會したる當時の歐洲諸國に比べられようが、然し戦争經濟學の立場では所謂復興景氣を適切に理論するを得ない、却つて平常時の經濟の原理即ち價格の生活企業の機制を通してのみ景氣の復興が論斷され能ふと云ふのが私の主眼點である。

一

さて明治卅五年といへば今から既に二昔餘も以前になるが、矢野龍溪氏に「新社

會と題する著書がある。是は多分トマス・モアの著「ユトピア」を種本にし夫れからヒントを得たものだが兎に角我國に於ける社會主義的著作の極く初期のものでして注目されて宜しい。其の内容は恰かも夢の世界を彷徨する二人の旅行者が偶々白髮の一老人と邂逅して種々問答を續ける物語に託して、舊社會即ち現在の世の中の末路と著者が觀る所の將來社會理想の社會の情況を巧妙に畫き出して居る。その一節に「新社會の未來」と題して次の如き問答がある。「御主人、貴國の現事物は我々に目新しく耳新しきことのみなれども、尙ほ此上にも進歩しつつあるなるべし、市街鐵道の如き乗車切符の煩なき仕組なども案出せらるべし、此の新社會が尙ほ此上にも進歩すべき未來の大略を教示せらることは叶ふまじきや。」

「如何にも市街鐵道の其案は已に實行に近づきつゝあり、又市街鐵道のみならず、全國の鐵道全線及び國內往來の大郵船の如き亦た之を無料となし、用事ある者は勝手に乗込み往復せしめむとの企は久しき前より講究せられつゝあり、(中略)兎に角人々業務なきはなし、然るに用事もなきに業務を抛ち無益に旅行をなすべきにもあらず、故に舟車無料の仕組を用ふるとて、左程に乗客の數は増加せざるべしとの見込多し、(中略)且つ日曜祭日の類に限りては至當の料賃を收むることとせば乗客

過多の弊を押ふることを得べく、又平日と雖も先乗料を設け至急の用事あるものは此の先乗料を納むれば他人に先だつことを得るとせむ、遊覽其の他不急の乗客は乗り後れ乗り得ざるものあるも先づ差支なき譯也、略又遠き未來に於ては電信電話郵便の類も全然無料の仕組と爲るべし、略且つ家屋衣服食料の如きも其の限度を定めて無料支給となすの仕組も考案中なり云々。斯の如きは陳腐の記事ではあるが、然しそれが單に著者が謙遜して謂ふ、遠き未來の一篇の夢譚に止まらないう事を輓近興味深く考へ合すのである。全國の汽車汽船の無料乗り又は至急の者の先乗り、乃至家屋食料衣服の無料支給の如き仕組は誰人も直ぐ氣付くやうに先般の震災時に際して遺憾なく實現されたのである。一朝にして夢が醒めた貌で、假令一時的であつたにもしろ新しき社會が見事に生れ出たのである。如是天變地異に際會して期せずして新しき經濟制度の起きることは大戰亂に應りて歐洲諸國に見られた所と殆ど趣を同じくする。試みに「戰爭の經濟學」と表題するビグウの著書を繙いて這般の事情を察するのに英國では次の様な諸制度が臨機の處置として採用された。經濟生活の安定をはかる第一の策は價格を支配統制することであるべきで、乃ち政府は先づ暴利取締の方策を採つた、それを二つの仕組

で以て即ち一は超過利潤に對する課税で或る程度以上利潤が擧るものより夫れだけの餘分の所得に對し税金を徴收する方法と、二は最高價格の制定で或る限度以上價格を釣上げる可からずとする方法である。尤も此の後者に對しては價格の制限が以て生産量を制限するに至らぬやう政府は裏からそれを埋め合せるだけの補助金カンセリング・バウンテイを與へるの策を採つてをる。第二は直接消費の分量に對して制限を加へる方策で、消費者の量定レーショニング即ち一人宛の消費量を定めること特に食料の類を週幾何と割り宛てること、價格を適度に限定してもそれが分配の不公平を來すやうでは困る故その事なきやう直接此の方法で消費者に割り宛ててクーポンを發行して分配を公平にせんとするにあり。更に一層分配の問題を徹底させる爲には第三に營業者自體に或る種制限を加へる策を採る、乃ち或る種營業に對しては優先權を認めることにし、頓て各種營業全體のレーショニングを限定する制度であつて當面の物資の不足に對し不必要なる方面への亂用を禁ずる、例之石油を遊覽旅行用のモーターに使ふのを禁止したり、紙の使用上廣告印刷又諸報告書を見合せるとか、木材に就て各種貨物商品の木製箱詰を止したり、電氣をば店頭裝飾に用ゐるのを禁じ又ホテル料理屋劇場等の

電燈使用時間を限定するとか種々の方法を探る。以上は物資の使用法に關する事例であるが、更に溯つて生産工程にまで關涉し各種生産事業へ原料の配分され行くのを或る標準に立たしめる。そこで戰前の事情に照して各生産方面への原料の使用従つて機械の運用の度合を定め一定の比例を保つやうな工合に生産事業が行はれ無用の方面へ亂雜に生産の行はれぬやう統制せんとしたのである。

かくの如くに種々の方法を以てして政府は、價格を支配し而して「消費」を安定ならしめて一般經濟生活の基礎を確保すべく努めたのであつたが、その事情は取りも直さず自由放任主義個人主義自然主義を基調とせるアダム・スミス以來のノーマル・コンディションズに處する經濟理論に對して、ビグウが謂ふ所の「戰爭の經濟學」一卷を形成せしめる所以の原理に外ならぬ譯である。戰時の英國の事例に徴するまでもなく我國に於ても震災に際して諸種の經濟施設が政府の對策となつた、その主要なるものを備忘のため摘示せんに非常徵發令支拂延期令暴利取締令輸入稅免除低減令、納稅免除猶豫令物資供給令手形再割引令手形保存期間延長令等がある。又一方民間に於て物資の徵發寄附の企てがあつて衣食住全般に亘つての相互扶助の生活態が見られし事は茲に敍説する迄もない。消費者本位の天地

が俄かに實現したのである。私は震災直前週刊朝日昨年七月第三日曜號參看かかる天地を目前に見るの豫想もなしに、消費者の王國と題する一文を草して其の末尾に「よし經濟的自由は若干犠牲にされようとも猶ほ吾ら消費生活に對する政府官權の保證と合せて消費者相互が自己の立場に對する自覺と協同とを要請しなければならぬ」といふ意味を結論したのであるが、圖らずも意外の出來事から急に機運が向いて二つの條件政府の保護施設民間の相互團結が共に實現したのである。私は這個の世界が斯かる異常の出來事たる天變地異に驚駭され強迫されねば現れ出ないのを一人の人として悲しまずに居れないのであるが、而して又それが臨時の王國たるやを見て殘念に思ふのであるが然し與へられたる社會組織の下に於てはそれが一時的に了るのが勿論であり現時の社會では消費者に非らで「企業者」が玉座に即ける事を寧ろ當然すぎる程に當然也と考へ直す次第である。そこで企業或は企業者の特異の立場を理會するのが最肝腎の點になる、此の點に關連して企業者本位の經濟界の推移又一般景氣變動の理論に鑑みて、拏今後の景氣は如何、謂はゆる復興景氣を是非する事が世間を遠く離れた私の研究室での小さな仕事となつたのである。

所謂復興經濟を問題とするに先立ち順序として陳套ながら當の地震の損害に就て勘考せねばならぬ。這般の災害を人は種々の程度に評判したが政府側の代表的のものとして大藏省調査額を舉げんに百一億萬圓と發表されをり、又政治記者的觀測の一例としてエコノミスト誌上のものを引用すれば七十億萬圓と註される。絶對額然りとして扱之を日本の國民經濟的實力に照して相對的に見れば如何、一體日本の國富自體が幾何か頗る不確定ではあるが、調査の一例として國勢院の査定大正八年度に従へば總額八百六十億七千七百七萬圓といふ、それに對比させて考へると震災の損害は大藏省調査に準ずれば國富總額の約一割一分七厘三毛に當り、又エコノミスト說によれば同じく八分一厘三毛餘に比敵しよう。然れども肝腎の國富總額が極めて當にならぬものなれば、も少し摺み應へのあるもの所謂國民所得をば目安にして探求すべし。我日本の國民所得全額同上年度は卅一億千百四十九萬圓と査定されてある、故に前記の損害見積り高に對應させんに其二倍半乃至三倍半以上を一舉にして灰燼に歸せしめたと見られる。尤も此

の全額は所得税に關する申告額を基礎にしたので何れ多分の虚偽の申告も混つて居ることで不正確たるを免れない、とに角國民によつてこれだけ獲得されたと申出でられる限りの故に信じれば信じ得る現實の所得額であるが、他の一の見方は可能なるものとしての即ち所謂國民所得力を察知するので此の法が過去の損害を達觀して見究める意味にも適ふ。その意味で一の推算を試みるのに一國の國富に對し約一割二分五厘が各國に就き平均的に考へて、その國一年の國民所得力に該當すべしと謂ふ。されば我國が歐米諸國と其の所得能力に於て同等也と考へようなら、前掲の算定損害額と對照させて、一年の所得能力その能ふ限りの全部を盡し他を顧みずして辛うじて災害を復舊させ能ふと觀念せねばならぬ。而かも我が所得能力が各國と同一也や即ち國富の一割二分五厘に當れりやは極めて疑はしき次第で此の點更めて考察の餘地があらう。尙ほ此の點と關聯させて既述國民所得を總額に就てのみで満足せず其の「内容」に立ち入つて即ち所得の構成部分に注目することが、一國々民經濟の實力を檢定する上に重要な意味を有つ。だからして災害を考へるのに空漠とした國富總額を以てするよりは國民所得分を目安にするが宜しく、更に所得を其の總體の額に就てのみならず構成部

分それぞれに互つて勘考するのがより合理的たるべきか。かくして國民所得能力の如何に對照させて判斷することがやがて經濟復興の原動力如何はた又復興景氣の動向奈何を觀察する糸口ともなるであらう。

三

先づ一般の景氣變動の理論、學者が稱してエコノミック・リズムと謂へるものを顧みる必要がある。凡そ經濟社會は歩一步發達しつつあり、特に近代文明國にあつてはその傾向が著しい、機械の發明資本の増殖に促されて起きた生産の増大その總額又個人當りでの生産の増大が明に經濟進歩の蹟を語るとは通常觀察されてをる。而かも其の上進運動は永續的に常住不斷に弛みなく行はれるのでなくて實は跳躍に跳躍を重ねて一弛一張の有様である、だから圖示せんか緩かな傾斜で上向いて行く一直線でなしに漸次波打ちながら振動をつづけながら上へ上へと方向をとれるは亦容易に觀察される所で、謂はゆる「經濟的韻律」(例之戰爭の經濟學と同一著者が幸福の經濟學で説ける所)として注意されてある。此の點までは略易き理なるが實は此のリズムは生産の量が擴つたり縮んだりといふ風に單簡に圖

太い一本調子のもとは看做されないもので、よく見れば二つの線が波打てり而してその兩つの波動が相交錯して衝突する所に經濟の意味があり現經濟社會の移り行く特別の意味が其の交叉點にあるのを注意すべし。成る程人間が集團となつて經濟社會を形成し續けてゆく上からは生産の爲に人と其の組織と殊には機械の設備を必要とする、それらが依つて以て一の集團の所得收得力を形づくるので従つて働き得る人口利用し得る組織産業上の才能それらの増大が經濟社會のリズムに参加する、併しその何れもは技術的に理會せられるもので謂はゞ經濟進歩の前提條件たるに止まる。だから此の如き意味での所得收得力の「量」又「規模」の變化のみが其れ自ら經濟のリズムの代表者たるのではなくて實際は決定的動力は他にあり其の社會集團が現に利用し能ふ人口機械組織即ちそれら所得收得力を如何なる程度に行使せるかが肝要の點也、言ひ換ふれば其れのもつ所得收得力を現實に於て如何に活動せしめ居るか其の範圍に従つて經濟界は動き行く、そこで一方所得能力の「量」の變化は恰かも潮の流の如く長期の觀察眼に映じるのに對し、他方その收得力の現實に作働する範圍の變化は波の起伏にも喩へる可く短い期間に就てもよく認められる動搖たり。而して其の千波萬波が大きな潮の流れ

に覆ひ被ふさつて行く所に經濟社會といふ波瀾重疊たる大海の姿を見せるのである。かくてその兩つのリズムが如何に交渉するか又その兩つの相合した全一の流の動き往く方向それすらが豫斷され難くて寔に間髪を容れぬ刻々の動きなることを以て經濟社會の特性とする。此の點と關連して一考すべきは現在の經濟組織では總てが市場を對象にして行はれることだからして直接財貨を使用する者の需要に本づいて生産するのでなしに生産は需要を見越して擴大する、依て其の勢で直接財のみならず間接財即ち生産手段たる生産要具の生産が重要な意味をもてり。經濟の活動が謂はば思惑から進み出るものであつて他の見方から云ふと産業が二つに分れる、消費貨物の生産と生産機械要具その他の製造いはゆる建設的産業コンストラクショナル・インダストリーの二であつて、今周圍の事情よりして事業界に思惑が盛に起さる―これをこそ景氣が好いと云ふわけだが斯く景氣が上向いてくる時は總ての産業規模が擴大する、直接財の製造も勿論盛大となるが殊に間接財の生産がより一層盛大に行はれる、その結果自然何れもに於て勞働の利用が増大するにもせよ特に其の後者建設的産業にあつて大なる程度で擴大すべし。景氣が下向きのとき思惑が下火になるときは反對に消費貨物の

産業は單に擴大を止める程度なるに反し、生産要具の製造業はより一層甚しく緊縮し随つて利用勞働の緊縮も亦その後者に於て一層急激に行はれる理である。

そこでこの二様の場合を綜合し景氣の上下の變動を通して考察すると如何、乃ち消費貨財に就て影響の及ぶ所は尠く其の波動が極めて小さいに反し、勞働の利用勤勞の取引に對してはリズムが非常に著しく其の波は大きくうねることである。その然る所以は事業界に建設的取引が介在し且つ其の取引變動の波が著大なる。

によるのであるが、而かもそのこれある爲に經濟界全般にリズムが的面に卷き出でる。さて現下の市場經濟組織が間接財取引を必要條件視する限りは、右の波動に立脚せる當事者のみならず却つて其の波動に隸屬せる多數人の立場から申しても、建設的事業活動が盛大に然し確實に遂行されることを希望せざるを得ない道理で、此の事を幸福經濟學の著者も注意せり。繰り返して言へば現在の事業界が思惑を基礎とせる以上經濟のリズムの本流も亦そこにあり、與へられたる經濟社會では消費需要の側からの影響は極めて微小で、眞の景氣の生れ出る源は「生産活動」の側にありと思ふ。此の點は前段説ける所を補綴するもので即ち一の經濟社會のリズムは其の所得收得能力の量の大小により左右されず、その能力の利用

範圍又程度如何により決定され、且つ所得力そのものの變化が第二次的に伴隨するを謂ふので、而して右の所得利用の範圍は直接消費財の生産高を目標にするなく、殆ど専ら間接的なる事業熱の程度で定まり行けることを今日の特徴として注意するのである。

四

却説かやうな理論を現前の實際に充てはめてみて近き將來に經濟界のリズムは如何に推移するか、謂はゆる復興景氣なるものが所在し且つ存續するや否なやが當面の問題となる。之が解説には統計的資料を以てする實證をば最も必要とするのであるが、目下の所は材料を十分に利用すべく提供されてをらないが故に、玆には適宜二三の見地より考察して問題の素描を示すであらう。過般の震災が帝都東京に偶々勃發したことが諸他の方面に於けると同様に特に經濟界に大きな打撃を與へたのは殆んど敍説するを要しない。實に失業者十六萬人を出した(救護局調)事實が端的に其の打撃を裏書きしよう。更に福田博士の推算の結果を引用せんか現實失業者及び其の家族員數三十萬六千人準失業者(轉職者求職者)及

び其の家族員數四十萬人合計七十萬人と註せられる多人數が空しく職業による生活の機會を失墜したと云はれる。又東京市の調査では生産工場乃至原動力機械設備等何れもに於て約七割の生産力が減退したと云ふ。尙ほ忘れてならぬのは其の他に數字にて適確に捕捉され難い無形の信用組織債權關係等の破壊があらう。乃ちビグウの謂ふ所得收得力の大きさに於て此の如き減損が明かに看られるのであるが然らば其の所得能力の利用程度取引需要の範圍に於て如何に推移が行はれたと觀すべきか。此の點を中心事項として今少し吟味せんに前段所説の國民所得分の理會を援用すれば、我國總額三十一億一千餘萬圓の中東京の(尤も府民としての申告高に基づくが)占むるのは十一億五千餘萬圓で即ち所得總額に於て約三割七分に當つてをる。次に其の内容―前に注意した所得構成部分につき思案すれば左の如く表解するを得るのである。

甲、東京所得分の内譯比率

農業所得

七四
%

農業以外所得

九二六
%

法人所得

五八八
%

乙、全國分と東京分との内譯對照比率

東京は全國の

農業所得

一七九
‰

農業以外所得

四〇五
‰

法人所得

四七二
‰

所得の内譯が左の如きを知るのであつて、されば東京が收得せるは殆んど農業以外に緣由しを、殊に其の法人の收得分が過半を占めてをる、且つ其のそれぞれを全國的に見むか猶ほ約半ば弱が單り東京の收むる所なるを見出すであらう。而して由來法人所得は大部分商工業に由れることは同じ年の統計で全國會社の内農業經營のもの社數僅に一分六厘たるに止まり餘の九割九分強は商工業に従事せり。そこで更めて商工業者の所得分を觀點として略算すれば次の如し。それは右第一種法人所得分に加ふるに第三種の中商工業を課税物件とせる個人經營者の所得分を合算せり。即ち東京中心商工所得八三六六三四千圓たり、全國商工所得二〇〇七七五八千圓たり、仍つて其の比率より見むか東京の商工所得分は其の總所得高の七割二分五厘たり、又全國商工所得高に對し其の四割一分六厘に當

れり。斯の如く統計上の數比を通じて見て國民所得の構成部分の仔細より考へんか、現下の經濟上所得收得の能力の最も大なる部分たる即ち農業以外の所得就中商工業所得特に又その法人經營所得それぞれに就き約半ばに垂んとする收得分をば一東京が擅有したるは疑を容れぬ事實である。東京を以て生産地に非ず消費地也と輕卒に斷ずるは未だ至らぬ見解たらん。さもあらばあれ斯く推算出來る「可能」のものたる所得能力をば例年の如くに「現實」のものたらしめ灰燼中より花を咲かしめることによりて、それは一東京の復舊どころか實は我國國民經濟の復興に參與する道程たるであらう。蓋し商工を中心とせる取引の範域の過分の縮小は其の中から事業熱が浮き出し思惑の飛び出す境界を過度に限局する所以のものたり、よし災害復舊の事業により若干のマーヂンが取り廣げられるにもせよ、猶ほ且つ景氣の中心にまでは可なりに距れる事を思ふのである。此の間の消息は亦如實に統計的に實證されるであらう。現に諸事業會社の震害顛補策の跡により窺知されるのであつて、第一に利益金及び繰越金を以て始末し得たる優秀のものも若干計上されるが、その多くは第二積立金の減縮により第三資産評價益の捻出による等にて會社の實質乃至其の伸縮力をそれだけ失墜せり、然らずんば第

四減資を餘儀なくされ又第五損失繰越の止むなきに至つてをるので、何れにせよ年來の不況を更に一段加倍するの他なき狀勢である。同じ事情は諸他の觀點例之震災後の企業計畫の趨勢或は株式市場の形勢を通じて計數的に觀取し能ふのであつて、それらの巨細は姑く措くとしても猶ほ所謂復興景氣を近き將來に於て期待しえざるは斷論して憚らぬであらう。

五

斯くて偶々天災に遭遇した日本の經濟界をかの大戰争に際したる當時の歐諸國の經濟狀態と引き比べて之を同一に觀察し同一に理論しようとする傾向がある。然るところ復興の財源を思案するのは恰かも戰費の調達と同一趣なるが其の資源の因つて來る實質から見て若干考ふべき點がある。例之戰争經濟學の著者が言へる理論を借用せんに戰争に對する資源は第一に閑暇の節減による生産の増大、即ち出陣した壯年勞働者の埋め合せに婦女子老人幼年者までを生産事業へ吸引すること、第二に個人的消費の節約、第三に新規なる資本投下殊に戰争の爲に非ざる方面への投資を差し控へること、第四に現存する資本を戰争の爲に轉用

すること、此等四者を計上してをるが此の殆んど何れの項目の理論も當面の日本の經濟狀態への對策となすを得ないと思はれる。思ふに戦争に際しては所與の商工生産事業から其の資本及び勞働の若干を割讓して戦争並に戦争用工業へ轉嫁するの止むなきことが根本の理であるが、それと對照するのに震災に會したる一國は生産機關を再興する爲の事業へ向けて若干の犠牲を轉じ用ゐるの必要がある。然しそれは戦争それ自身が意味するが如くに無用の犠牲に終るに非ず、尙ほそれが單なる復舊に止まらずして復興の意味を體する限り明かに生産的なる犠牲となるであらう。とに角天災が經濟に與へた打撃は商工生産事業を緊縮せしめると共に生産勞働を過剩ならしめたことを已に數字によつて示したのであるが、故に根本に於て戦争の影響と異なり、其の對策も亦異なるべし。先づ第一に閑暇を節約し新來の勞働者を市場に迎へるの要を見ない、次に私人の消費の節約をすることすらそれ自らには意味がない、否なそれが當面復舊を要する商工生産事業を萎縮せしめる限りは寧ろ害ありとも云へる、節約は次の場合即ち蓄積したる富を新規なる方面の生産事業へ愈々發展せしめること、然らずとも殘存せる商工生産事業を節減するよりか却つて膨大せしめるによつてのみ經濟の復興を導入す

ることになる。だからしてビグウが謂ふやうの戰時理論とは根本に於て相容れない立場が天災に際しては維持せらる可きである。それは與へられたる現存の社會制度を肯定する以上は當然歸すべき對策の原理であつて、戰爭時の理論又對策は自然の勢ひで其を明に無視して非現實の理想社會へ侵入せりとも言へるが、爰には既說生産活動上のリズムが捲き出ねば本當の景氣が生起しない、復興景氣に就て特に然ることを段々に結論してゆき度いのである。さうして戰爭經濟の理論は寧ろ社會主義的範疇に入り込むものであつて、それは資本主義の未だ十分に發達しなかつた過去の經濟に對すると同様に現在の經濟社會の原理を否認するものなることを合せて考へる。之を安政の昔に溯つて當時の我國の經濟狀態に徴するのに大地震に際したる經濟界が明かに表見上活氣を呈してをつたことは古文書の記録によつて知る、物價は年々に高昇しつつあつたので其の次第は日本財政經濟史料第七の卷に所載の(最近諸書に摘録されてある)ものにより明かである。曰く、近年以來諸物の價高く罷成子細の事は、一に金銀の品下り候付て諸物の價も上り候由之事、二には近來の風俗物毎に美麗を好み候てその入用も相増し候處に諸物之元價も高成來候故に賣出候處之價も高成候由之事、三に武士方にて買

求められ候物之代を返濟なく候に就て賣出候物の價を増し候て其の利をつゝのひ候由之事、四に當地之屋敷町屋敷數多く成來り人別も多く罷成候に付て諸より入來候物共賣餘し候と申事なく候て其價も高く成候由之事、五に當地の風俗在々所々にも及候て農民共も過分の事共有之候に付田畑作物等之品々迄其價を増し候はずしては其用不足候故に米穀を初めて諸物の價高く成候由之事、云々、それら仔細がわかるのであつて、即ち年々の物價の騰貴は、一には政務により候事、その主なるは金銀貨幣の品質下り數が増加し、運上召上即租稅率の増大公役費の増大武士階級の支拂不能を見越しての延滯利子の繰入の爲に、二には天災により數次の火災震災で職人の手間賃又建築諸材料費用が嵩みし爲、三には風俗により候て地震の爲に俄成金の商人横行し風俗物毎に美麗を好み入費も増したる爲也。特に注目に値するのは安政震災の後には節約の生活とてろか奢侈の風が流行し、武家の諸事費用職人手間賃の嵩みが商品の價に籠り、それが江戸表の商人から所々在々の百姓にまで影響を及ぼして、一見慮外に思へる程の景氣を實現し又持續したのである。上み政府側の消費増大と下層なる小商人階級勞働者階級の收入増加從つて消費の増大、それら上下の消費の増大による景氣の向上は安政の古きに

尋ねずとも震災直後の我國經濟界に捲き出しリズムに外ならぬが果して之を復興景氣として實認すべきや。按ずるに經濟社會が封建制度を以て組み立てられ有機的に統一されてゐるのなら、社會の一部に起きた需要の増大が能く且つ速かに全般に廣がつて財界を潤すに至るのは當然であるが現在の經濟社會は封建制下に立ちて國家的に統一されざるに非ず、之が第一。更に第二に現下の資本主義社會は其の根本にて消費需要に制約されない、生産事業活動は専ら生産者の「思惑」の増大より進出するもので、經濟界の景氣は消費者より統一的に出で來り之に左右せられること少く、實は個々別々の思惑取引が集成して機械的に連るのみである、假に經濟社會の平面を觀て三つの取引關係を區劃して認めようなら現前の景氣がその内の二者商内(小賣)市場及び勞働市場の範圍に限られてゐる以上、其の第一本流たる資本家的商品市場から喚起される渦巻とは相異なり、故に早急に唱へられる所謂復興景氣なるものは極めて變態的且つ偏局的たり而して又一時的たるに終る性質のものであらう。此の點が安政の昔と大正の今日との經濟組織上の本質上の差異である。尤も經濟學上の議論で景氣を是非するのは生活といふ立場でなしに營利と云ふ見地から致すべし。言ふ迄もなく今日の經濟社會は物の

世界でなく貨幣の世の中であり、從而經濟界は物の値打により判斷されない價格中心の生活態である事は諸學者(例之坂西教授シユムベータ)が十分提説されし所である。されば震災により富が破壊されたが故に夫れだけ消費生活が緊縮する意味で不景氣也と觀念するのではない。よし富が破壊されても猶ほ其を復舊するだけの生産活動が起り得るし又其に刺戟されて生産者側の思惑或は利益見込が動き出る限り景氣は上を向いて来る。但だ夫れ其の如く富の破滅に伴ひて猶ほ在り能ふ好景氣は富の増殖に促されるものと比べて、極めて短命であり且つその反動が著しかるべく、以てかの歐洲大戰の好影響を蒙むつた我經濟界の順當なる景氣と同一に理論し得ない。かやうな譯で現前の景氣は誠に假想のものであり、譬へば戰時經濟對策の原理同様に這個の景氣も亦むしろ社會主義のカテゴリに入るものである。社會主義の社會なら生存及び消費が目標であり凡てが勞働により價值づけられようが現在の社會は然らず、唯營利に動機づけられる財貨の流轉則取引自體のうちに意味が含まれる、景氣の本體も亦そこに繋がるのである。之は坂西教授と同じ立場で現下經濟組織を價格の生活と見ることの當然の結論たり、從つて同じ教授の口から「經濟生活は所有生活也」の斷論を聽くのを

屑しとしない。その譯は蓋し福田博士の所見の如くに「所有に止る間は價なし唯値打あるのみ、人の所有を離れるときその出入口にて價は生れる」と觀すべきではなからうか。物は所有關係を離れて流通關係の範疇に入り込んで始めて經濟の運行に加はる。經濟を其の發生の由來より考へれば物の所有値打が目標であつたにもせよ、現實には表見的なる價格貨幣中心の仕組となつて居る、それは其の本來的なる性的の關係を遊離したる戀愛至上の結びつきが（もし實現せりとして）目前に在るのと同一の趣である。遮莫資本主義社會の運營に参加する本然の景氣は、價格の世界に漂へる生産當路者の思惑の増大によりてのみ喚發される道理である。

六

茲に生産當路者たる彼れ自身所謂企業者に就て考へる順序になる。彼の行動は市場に對する利益の見込即ち思惑から進み出づることを察して來たが、丁度それと同じ事實を他の反對の側面から觀じると、彼は市場行程に於ける「危險の負擔」を職能とするものである。所謂「ガラントス・アベントイエレ」その語の正しい譯

「戀愛探求者」は以て前段の比喩に照應すべきが直譯して「優しき冒險者」こそ企業者の正體でなければならぬ。實に企業者は市場における「冒險者」たり彼の收得分たる利潤は其の危險の對價也と結論したのである。まづ話の順序として地震を引き合ひに出さむにそれは如實に天災である、其の損害打撃は市井の講釋師が「天災」なる題話で謂ふやうに何處からか鬼瓦一片が飛んで來て腦天に當つたと思つて諦めねばならない、だがそれをしも天災と觀念できないのが所謂ビジネスマンの習性の如く觀じられてをる、然し聊か冷靜な眼で客觀的に觀察しようなら正に考へ方は逆となる。企業の本質は實は謂はゆる天災に繋つて居り、天災があるかも知れないことが企業者の唯一の存在理由であつて又他に無い理ではなからうか。茲に謂ふ天災は豫め豫測し難いのを本義とする、例へば地震に週期律が発見され何らかの證據により法則化されて了へばその天災たる面目は多分に失はれよう。地震は七十年目に來るべし、それは例之臺灣阿里山の檜の年輪に現れるので昨年は正に其の七十年目に當り年輪が著しく大きかつたといふやうな言説は右の好例であるが、同軌の考へ方は經濟界の週期を考察する場合に採用され易いのであつて、現に米國のヘンリー・ルドウエル・ムーアなる人が八ヶ年經濟週期

説を唱へて居る。ムーアの所説は我國に餘り紹介されてゐないかに思ふ故に研究の順序だけでも引用してみよう。即ち第一に物價は八年毎に大變動する、それは一八一八年乃至一九一四年のザウエルベックの物價指數に就て云はれる。第二に農産物に就ても(米國のみならず英佛にあつて)同様八ヶ年の週期がある。第三に作物に影響する降雨量にも同一週期のあることはダクタ・アリゾナ等諸州の統計により見られる。而して其の證據の一は取りも直さず松の年輪であつて降雨量の標準たるべき松の成長年度がアリゾナ州の松樹に就て見て明かに八年目に著大であるといふのである。更に又氣象學者の報告によれば氣壓それ自らに八ヶ年の週期があると云ふ。ムーアの研鑿はそれに止らず更に追及して天空にある一の星の作用を見出した、その謂ふ所は次の如し、金星は太陽と地球との中間に位置して地球と同様太陽の周圍を廻るのであるが、その速度異りて金星が一步先じて廻轉する、然るにぐるぐる廻つてゐる間に地球が追ひ付いて三つが一直線上に來ることがある、それが實に八年目だといふのである。その結果は如何といふに太陽と地球の丁度中間に金星が介在することになり自然太陽の光りが地球に反射するのを妨げる結果が、氣壓に影響し地球上の氣候に影響し延いて經濟界の景

氣にも影響する次第である。要約すれば金星の運行に關して一の週期的現象があり、それが氣壓に雨に天產物に製造工業に而して一般物價にまで週期的の波動を及ぼすと説くのであつて、ムーア自身は十數年か右の研究に没頭して居る、著書「經濟的週期」棉の收穫並に價格豫見その他に一九二一年度季刊經濟學雜誌所收論文あり。まことに考へを金星にまで詮じつめて斯く斷じて了へば、恰かもジエボンスの太陽黑點說に於けると同様の趣にして、景氣の變動が八年乃至十年といふ風に豫測される筈で其れに應じて對策を施し得る理であるが、現實の經濟の運行は爾く單簡なる且つ整規のものでない、その事は現在の組織にあつて企業者てふ一の特異の職能を執る者が現存し活動せることを以て端的に表現されるのである。若し人間社會の事萬事が意の如くなるなら、假に凡てが豫定の進行を辿るものとするなら、そこには確實なる豫算の下に行はれる事業——單純なる事業が實在するのみで、所謂企業の本體は見失はれてしまふ。外れない筈の豫算が外れる點に一の摺み所がある、企業は其の點にひつかかるもので、投機なる語が最もよく其の概念を表すであらう。之は坂西教授福田教授の研究にも散見する所なるが、然し同じ考へ方を徹底せんか現在の經濟社會の運行を目して現代の政治即ち豫算

政治に對比するといふのは寧ろ謬見なりと謂へる。蓋し政治社會は豫算に該當するを以て本質とするに反し、經濟社會は豫算に該當しないことを以て本質とすべし。此の事理はかの官業官營事業なるものが政治的豫算下に行はれて單純の事業となり終りて企業の実なく企業たる業績を挙げざるに鑑みて會得できよう同じ事情は市場組織の整はざりし以前の註文生産の時代、又財貨の取引の之れ無き共產制度の下に就て云はれるので、其の時にのみ所謂豫算が經濟の根本義たり且つ第一義的の效果をもてり。随つて又(福田教授のなせる如くに)經濟的豫見或は期望性なる概念を經濟學上の正常なる概念と並べて同時に理會せんとするは全く當らず、兩つは相容れぬ概念たり、何となれば正常なる經濟狀態は其れ自ら「危險」を含まない法則化され能ふ靜態の經濟を「假想」するのに對し、經濟上の豫見とか期望とかいふのは現實の動態に對向するものたる故である。遮莫經濟が市場を對象にし市場の範圍を限つて運行せる以上は二種の關門が當路者たる企業者の前に横はつて居る將來の需要が如何に動くかを豫め見越すこと、更にそれよりも其の需要を見越しての彼の行爲の將來の結果が利益の見込みや否やを豫め見定めることが、對市場生産の實體たるべきが而かも其の故を以てして生産當事

者は正に萬に一を期する體の冒險者でなければならぬので、其の收得分たる利潤は前以て約束しえず嚴密には差益的餘剩たるもので、理論上或は「負」の額たる場合をも概念し能ふ唯一の所得形態たるべし。此の點は投機を事とする者が如實に體驗する所で彼は極めて圖々しい厚顏無智の者たると共に又反面にて仰いで天を怨むべき不憫千萬の者たる譯である。これらは尙ほ詳しく別論を要するのであるが、茲には企業者はそれ自ら危険を内容とする市場行程に直下に面接する當事者にして、故に經濟の運行が市場を據り所として存立する限りは思惑を以て冒險的活動を營む企業者にも若干の存在理由が附與される事を考へる。彼は豫測されぬ方向に擴がる經濟のリズムに端的に當面する第一人者であるとも言へうか。

七

以上は平常時に於ける經濟社會即ち自由競争と財産私有とを是認し前提條件とせる社會に於て企業者が如何なる地位にあるか其の特異の立場を考へたのであるが、之を非常時の經濟社會に對して考へ合せば如何。戰時に於て事業經營は

如何に行はれしかといふに、政府の幾多の保護干涉が加つて多分に社會主義的色彩が濃厚なりしとを本講冒頭で指摘したが、その如き政府の事業管理政府の物價又生産工程への干涉それらの善後策に就て知ることとは天災に逢遭した我日本の經濟の對策を思案する上に若干參考になるべきか。私は戰爭經濟學の著者が結論として謂ふ所に聽いて卑見を纏めたいと思ふ。戰時の廣き産業の支配を戰後直に緩和するに際して反對の議論が盛に出た、即ち説をなす者は謂ふ、私人の利益追求に對して何ら干涉の手が加はらず放任されるときには社會大多數の者が必需品をも消費し得ない間に容赦なく富は富める者の我儘氣儘の爲に使ひ盡されよう、かくして住宅が拂底し必要物資の輸送力に缺乏してをる時節に、依然として年何億萬といふものが遊び用の自働車に費され倫敦だけでも何百といふ自働車店があり大きな陳列所を設け店員を飾りつけて店の内外に配置せる有様だ、戰時に於ては此の自由放任の浪費に對して公共の力で干涉を加へて各工場は全力を必要品に集注すべく努めたのに、平和に際しては國立の工場それすらが再び私人の營利事業の爲に任されて大部分が奢侈品の製造に充當される、戰時の如き公共の事業管理が平和恢復後も猶は繼續するものとせば能く國富を社會改造の目的

の爲に使ふ途があるのに私人の企業に放任されんかそれは到底望み得ない、云々。斯の如きは容易に立てられる議論であるが之に對しビグウは次の如く批評する。曰く其れには一の根本的な誤解がある、蓋し戰時の經濟政策の最も肝腎の點は政府が一國の購買力の主要なる部分を自ら專有したのにある、即ち租税の増收公債の増發信用券の濫發などによつて國民の購買力を極度に減殺し之を政府自らの手に沒收したことに意味がある。其の多大の購買力を以てして戰爭の爲社會公共の利益の爲に計ることを得たが、然し一の重要な點はもし政府にしてその手に斯の如き大部分の購買力を專用するを得ないとしたら、その事業に對する管理又干涉も極めて覺束ないことである。その對策の主要なる使命は國家の有する購買力を出来るだけ有効に使用することであり、間接には競争的地位にある其の使途を杜絶するによつて人々をして國家のもつ購買力を増加するやう導く點にある。だから購買力を國家が平時に於ても公共の目的の爲に自ら吸收しつくすを得とせんか、生産事業に干涉すると否とを問はず譬へば富豪の爲の自働車でなしに貧民の爲の住宅建築を爲しうる。然し其の對策を採らざる限りは如何に生産の側に干涉の手を下さうとも其のことだけでは効果がない。購買力が政府

の手に集中せず分配が依然現状の如しとせよ、而して喩へば遊散用自働車に有効なる即ち購買力を伴ふ需要があらば、その限り自働車の製造は止まないのみか喜んで生産される。もし人々が良い住宅に出費する能力を缺くが故に廉價な家宅に需要があり購買力がそれに向ふとしようなら、事業家は如何に管理されをるにもせよ其を生産すべし。だからして強調さるべきは政府が購買力の分配を支配管理して、恰かも戦時同様平時に於ても其の自由に使はれるのを防止するの要これである。政府が購買力を手に收めず現状通り自由なる分配に放任しようなら其の購買力に伴ふ有効なる需要に向け産業はおのづから運行する。敢て生産品が公共の目的に適ふと否とを問ふの暇なくして動くのである。又ビグウは次の如くに注意する、戦時の對策が或は社會改造への途だと謂はれるが實は決して永久の策と爲すこと不可能也。蓋し斯くして購買力を公債の募集又信用券の發行により集中すべく年々に繼續して行ふなら、國家は破産するの外なく一般産業は全滅するの餘議なきに至る。永久策としては僅かに税金の徴收によつて能ふ範圍の購買力を國家が公共の目的の爲に吸收するところであるが、それすら限度がある、到底戦時に税金と公債と信用券とを合せ用ゐて購買力の沒收に當りし程に大な

る程度には行はれない。租税の負課を或る限度以上にまで追及することは生産事業に妨害を與へるので、私人の企業心乃至蓄積心を阻止するにより憂ふべき結果を生まん。その結果は税金徴収の資力が由來する源を破壊するの傾向ありと謂ふべし。上述の所説を通じて私は次の事を確める。即ち社會一般に對し購買力の分配が依然現状の如く自由なる限り、その自由に向ふ所に隨つて自ら産業は營まれる。その生産品目の如何に論なく其れに對し有効なる需要ありと察せられる以上、それを洞察して生産は行はれよう、之れが第一、だから國家が一般購買力自體を支配するのが肝腎點である。然るに第二に一般國民の購買力を政府自ら沒收すべく其を大規模に且つ永久的に吸收するのは極めて難い。辛うじて求め得るのは税金に頼る手段なるがそれすら限度あり、その度を越えんか其の目的を自滅するのである。茲に若干の難點が横はる、而してこれらの間隙に乗じて然し當然の權利を以て生産の當事者たる彼が生存權を主張し能ふのである。彼は企業者たり、彼が自分の思惑から進み出で且つ思惑の外れる危険を甘受しながら利益の見込のある所につく事、恰も水の低きに流れるが如くに自由競争本位の現經濟社會の定理である。故にビグウは説いて曰く、少し位の暴利は生産を大に阻

害するよりは却つて弊害が少い。甚しき程度の暴利は害あり、それよりは極く僅かだけ生産を防止する方が優しだ。是が現在組織下の必然の結論となる。又曰ふ、だから自由競争の結果が獨占組織を産み出す傾向ある方面に對してのみ政府の干涉の手は及ぶべし。又國家の管理は一般産業の方向に就てでなしに特定の産業の内部方策に關してあり能ふのみと觀じる。爰に政府が營む官業單純なる事業經營の他に企業一般の存在が裏書きされる。如是が國家の經濟社會に對する關係を原理づける所以のものか。思ふに景氣の向ふ所いはゆる復興景氣も亦政府者の側に於いてでなしに又消費生活の立場からでなしに、生産當路者企業者彼自身の活動よりして始めて本當のリズムが動き出るであらう。與へられたる經濟社會制度の下にて如實に然り。それは屢説したる所であるが尙は要約せんに、現下の生産は財貨の増量即ち國民經濟に對する最大の「生産率」プロダクティビティを目的とせずして、企業者の財産増加即ち私經濟に對する最大の「収益率」レントビリティを窮極の目標とせり。隨つて經濟界の景氣の移り行きも畢竟此の兩者収益率と生産率との對抗關係に繫つてをるので此の關繫の裡に捕捉されねばならぬ。而して兩者の割合の極限が不幸にして相一致せず否な兩つが共通

の目標に到達せざるを通則とするので其の衝突の極度は恐慌となつて現れるがそれは社會組織の不完全なるに由來する。然れば現社會制度を肯定する限り専ら國富の増進することに於てでなくて企業者の努力彼れの最大収益率に對する追求に頼つて經濟は營まれよう。だから國富が一朝破壊せし故に不景氣到來すると云ふに非るは勿論よし富は破滅するも景氣は上進しようが然し當座の好景氣は一時假想のものにして實の意味での復興景氣は段々に企業者側より喚發さるべしと觀するのである。

八

之を要するに復興計畫の第一策は福田博士の語を借りて言へば先づ以て「經濟網を全國的に打ち擴げねばならぬ。經濟の網即ち流通のシステムが確保されて始めて人々は經濟のメカニズムの中へ這入つて生活するを得よう、而して其の經濟網の大綱を手に握れる者は現在の組織では企業者に外ならないのであつて、かの歐洲戦時に見られたる配給制レーショニング恰かも兵營や刑務所に衣食を配分して呉れてやる」といふ様な仕組みでは到底目下の經濟は立ち行かない、企業を

基づなとせる網の廣く且つ速かに布かれることが肝要である。更に念頭におくべきは此の經濟網の作働を促進するものとして經濟流なる電流を通ずる要がある、即ち金融のシステム之であつて、斯くて人々は電流を通じたる網に引き懸けられて經濟生活を營み得る機會をもつて居るのが今日の經濟の原則である。言ひ換ふれば流通の經濟界にあつて企業組織が中樞となれるのみならず、その間を貫通せる金融の制度が重要な役目を勤めてをるのが今日の經濟を譬へば安政の昔と識別する第三の點で、制度上の一の相異點である。そこで最後に此の點に留意して當面の景氣の推移を鳥瞰圖的に觀察して所謂復興景氣の順當の徑路を辿つてみると次の如きか。先づ災害に對する復舊事業が第一に現れそれと共にその爲に資金の流動の起さるのは必定である。それに際し勞働者階級の收入増大と一般小賣商の儲の増大とが見られようが、その如き現狀に止る限り景氣は恰かも幻影にひとしい。更に事業の推行に連れて政府諸施設に伴ふ資金の分散があり、他面にて商取引の勢ひは卸賣業者一般製造業者工場經營者にも波動を及ぼして資金は一段と大きく波打つことである。かくして莫大の資金が散布され殊に西へ西へと自由に流入するだけに金融のシステムが障礙なく組織立てられ

て居るとするならば、且つ其の資金を目當てに物資が東へ東へ流れ込むとせんか
於茲乎經濟活動が勢ひ全國的に波及するに至るであらう。而してこの際恐らく
避け難いのは其の過程に購買力の増大通貨の膨脹といふ事實の介在すること
あり、其の反面にて物價の騰貴が或は必然の惡として勢ひの止むなき所となるで
あらう。何となれば現在の組織下では通貨の膨脹それ自體が復舊から復興への
動向を決定する適者たり又復興景氣の前兆たり、それに提醒されてのみ思惑が湧
き立ち諸々の建設的産業の活動を捲き興すが故である。戦争經濟學の著者が戰
争の財源に就て言ふ所を當面の問題に移して考へるのに、復興の費用は第一に内
債に頼ることであるが現下の日本では之を強制的に行はざる以上殆んど不可能
である。第二に租税の増收に求めることも現在既に無理である。そこで勢ひ第
三に外債に頼つて外資の移入を策るの止むなき次第である。然らずば第四兌換
券の増發により外資の移入高を牽制するの必要を見る。財源を第三乃至第四何
れの手段に仰ぐにせよ歸する所は通貨の膨脹を來すのであつて、之れ經濟復興の
道行にあつて蓋然的に發現する場面であらう。更に他面その裏面に於て必要な
物資又資金を海外に求むる要なく其れらの需要に應じ能ふ程に國內市場にお

ける事業活動が確實であればある程、謂はゆる復興景氣が表見的なる假空のものになり終らず更に一層確からしさをもつ道理である。斯の議論の組立て私は次の如く考へる、第一段政府の爲す所は飽くまでも災害の救済策を講ずるに止まり精々が金融關係の不安を除去すべくして其の本質上一時の策たり。故に第二段事の成り行きとして金融關係を側の流れとせる利害關係のリズムの捲き出づる必要がある。そこで第三段其の渦中に飛び込む冒險者即ち企業者の闖入が蓋し不可避たらんかの一事を銘記する次第である。例之モラトリウム乃至暴利取締令その他諸般の非常令による恰かも戦争時の經濟對策の如き政府の干涉に依據せずして、經濟の自然力からなる運行に準據すべし、別けて生産活動上のリズム其の誘因としての餘儀なき通貨の膨脹その勢ひを牽制すべき生産の振作それらのリズムカルなる場面の展開を根基としてのみ眞正の復興景氣が現れ出ることを立論するのである。随つて現前の景氣は假想のものであり本當の景氣は更に迂餘曲折を経て實現すべしと結論できる。之は問題を現下の日本たる資本主義制の國民經濟に對する當面のものと觀じての當然の解釋である。戦争經濟學の著者は曩に幸福經濟學一卷を著してをるが、私は復興經濟の理論はそれが實際的たり能

ふ爲には、或は現在の經濟組織を對象にせる限りは、人が幸福を追求する方向に於てでなしに所謂價格經濟の理論を辿つてのみ見出されるべきかに思ふ。これは經濟生活を以て一の歴史生活と見做し經濟社會が在來採り來つた發達の蹟に鑑みて、現在の經濟社會生活をば歴史的に理解する立場から理論しての當然の歸結である。言ふまでもなく復興經濟の他の半面その幸福乃至厚生の意義に就ては震災直後から引き續き數々發表されてをる福田博士の理論、その遠大なる經綸と精緻なる研究とに聽かねばならぬ多くの點があるが、それに比して私の言説は所謂「商業」研究所の一員としての小さな試みたるに止まる譯である。

附記。本講の所説は所謂積極政策を裏づけるかに觀ぜられようが、演者の本意は然らず他にあり、それは現在の組織の極限の場合を假設して構想するものと諒察されたし。尙ほ當面の問題としての取扱方を野村銀行調査部報に少からず求め得たるを謝す。(大正十三年二月講演四月

再稿)